

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 氷見市

(単位: 百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,471,251	6,265,616	467,668	13,204,535

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,762	21,032	730	641	677	31,001	基金から666百万円繰入
育英資金特別会計	11	11	0	0	2	0	基金から2百万円繰入
一般会計等	21,773	21,042	731	641		31,001	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	875	155	720	720	164	5,189	1,598	
病院事業会計	1,138	1,686	548	434	555	3,010	2,020	退職手当債1,310百万円 解消可能資金不足額 1,424百万円
下水道特別会計	3,339	3,333	6	3	1,091	15,674	9,765	
国民健康保険特別会計	5,423	5,122	301	301	323	0	-	
老人保健医療事業特別会計	6,309	6,271	38	38	507	0	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,322	4,319	3	3	655	0	-	基金から35百万円繰入
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	15	15	0	0	0	0	-	
公営企業会計等 計				631		23,873	13,383	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富山県市町村総合事務組合	14,239	13,955	284	284	0	0	-	
高岡地区広域圏事務組合	239	225	14	14	0	0	-	
富山県市町村会館管理組合	299	253	46	46	0	701	0	地方債は富山県 市町村振興協会 からの補助で償還
富山県後期高齢者医療広域連合	830	830	0	0	0	0	-	
一部事務組合等 計				344		701	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
氷見市土地開発公社	1	175	5	0	99	341	-	0	債務保証に係る債務 残高は国庫債 債務負担行為に基 づく(先行取得依頼 土地に係る借入金
(財)氷見市体育協会	7	120	89	48	0	-	-	-	
(財)氷見市海とみどりの協会	0	52	47	0	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			141	48	99	341	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	1,177	895	282
減債基金	627	1,181	554
その他充当可能基金	2,982	3,265	283
充当可能基金 計	4,786	5,341	555

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.29	4.85	0.56	12.93	20.00	水道事業会計		54.1	
連結実質赤字比率		9.63		17.93	40.00	病院事業会計		9.1	
実質公債費比率	19.6	20.7	1.1	25.0	35.0	下水道特別会計		0.5	
将来負担比率		220.3		350.0					
財政力指数	0.40	0.42	0.02						
経常収支比率	87.3	87.8	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。